

Economic Monitor

所 長 三輪裕範 03-3497-3675 miwa-y@itochu.co.jp
主任研究員 丸山義正 03-3497-6284 maruyama-yo@itochu.co.jp

日本の 2011 年貿易動向

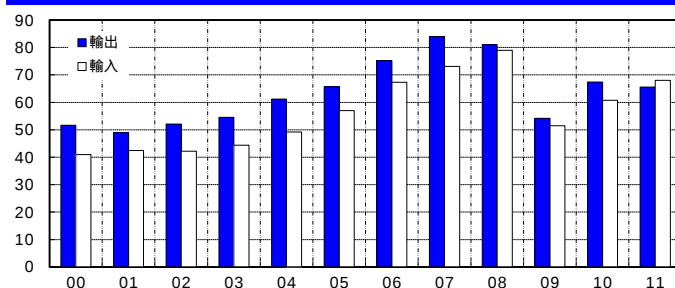
2011 年に輸出は 2.7%縮小する一方、輸入は 12.0%増加し、貿易収支は 31 年ぶりの赤字に。2012 年も輸出は回復が期待できない一方、輸入は高水準が続くため、貿易収支は赤字が継続する見込み。東日本大震災などの自然災害は、日本とのサプライチェーン構造が深化していたアジア地域にこそ大きな影響。2011 年終盤にかけては、欧州ソブリン問題の影響が鮮明化。東日本大震災や円高の進行を契機に、動きに大きな変化がみられる輸入品目も。

2011 年の日本からの輸出は 65 兆 5,551 億円となり、前年から 2.7%縮小した。3 月の東日本大震災に伴うサプライチェーン途絶で自動車セクターを中心に輸出が落ち込んだのが主因である。7～9 月期に輸出水準は、一旦、震災前水準を概ね回復したが¹、その後、世界経済の減速や円高進行、さらにはタイ大洪水の影響もあり、10～12 月期には再び失速し、大震災による落ち込みを、完全に挽回するには至らなかった。

一方、日本の輸入は前年比 12.0%増加の 68 兆 511 億円と、2 年連続で増加した。輸出とは対照的に、輸入は大震災を契機として、水準が幾分上方シフトしている。大震災直後に国内生産の代替輸入が膨らんだほか、全国的に原子力発電所の停止が広がったことで発電用の燃料輸入も増加傾向で推移した。また、円高に対応して、海外製部品の採用をする企業が増加したことも、輸入の増加に寄与したと考えられる²。

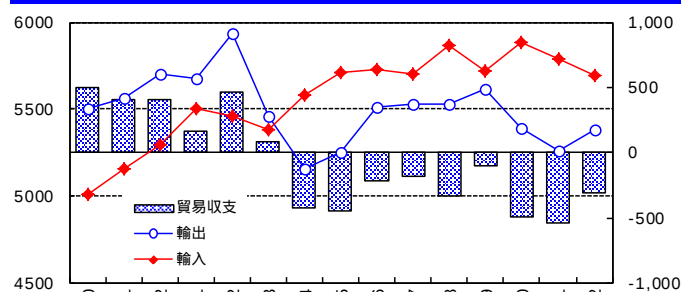
輸出の減少と輸入の増加により、2011 年の貿易収支は 2 兆 4,960 億円の赤字に転じた。赤字は 31 年ぶりである。2012 年も少なくとも前半は、世界経済の減速により輸出は大幅な改善が期待できない一方、原発代替の燃料輸入や海外製部品の浸透などにより

日本の貿易額推移(暦年、兆円)



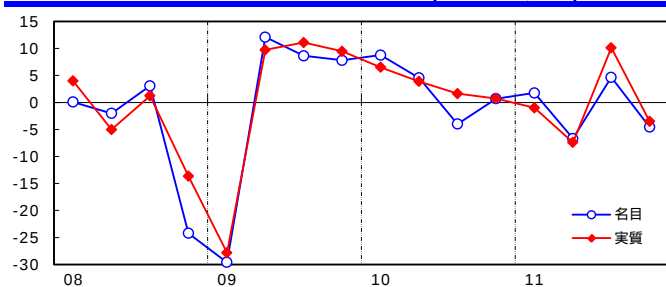
(出所)財務省

2011年の月次貿易動向(季調値、10億円)



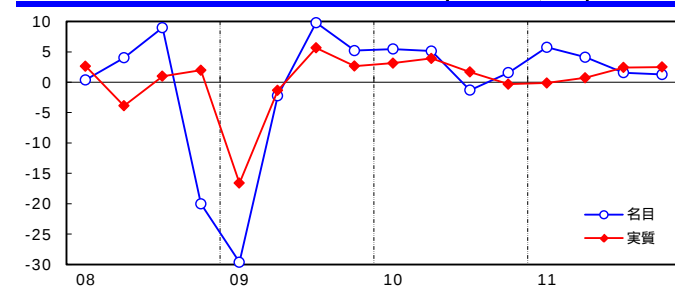
(出所)財務省

名目輸出と実質輸出の比較(前期比、%)



(出所)財務省、日本銀行

名目輸入と実質輸入の比較(前期比、%)



(出所)財務省、日本銀行

¹ 季節調整の問題で急増していたと考えられる 2011 年 2 月を除いて判断。

² 2011 年前半は、商品価格の上昇が名目ベースの輸入増加に寄与した。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

輸入は高水準が続くため、2011年に続き2012年も日本の貿易収支は赤字が見込まれる。なお、会計年度ベースでは、2011年度の貿易赤字転落は言うまでもないが、2012年度については後半に輸出が緩やかに持ち直すことで貿易収支はゼロ程度へ改善すると予想している。但し、こうした貿易収支予想は、為替相場や商品価格の動向に大きく左右される。

仕向け地別の輸出動向

以下では2011年の輸出動向について、当社試算の実質ベースにより振り返る。

1. 対世界 2010年 27.5% → 2011年 ▲0.5%

1～3月期前期比 ▲1.0% → 4～6月期 ▲7.4% → 7～9月期 10.1% → 10～12月期 ▲3.5%

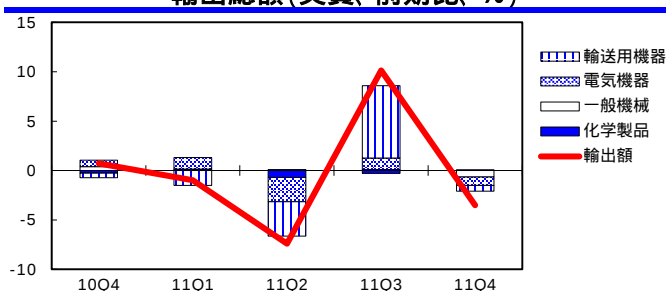
実質輸出総額は2011年に ▲0.5% とほぼ横ばいに留まった。冒頭で述べたように、3月の東日本大震災に伴うサプライチェーン途絶で自動車セクターを中心に輸出が落ち込んだのが最大の要因である。サプライチェーンの復旧は予想以上のペースで進み、輸出水準は7～9月期に一旦、概ね震災前水準を回復した。しかし、その後、世界経済の減速や円高進行、さらにはタイ大洪水の影響もあり、10～12月期には再び失速し、震災による落ち込みを完全に挽回するには至らなかった。

品目別には、サプライチェーン途絶の影響を最も色濃く受けた自動車など輸送用機器輸出の変動が、やはり目立つ。輸送用機器の輸出はサプライチェーン途絶による生産停止で1～3月期前期比 ▲6.9%、4～6月期 ▲16.7% と2四半期連続で減少した後、サプライチェーン復旧による生産拡大を反映して7～

9月期に39.3%の大幅増加へ転じた。年末にかけても増産と輸出増加が計画されたが、タイ大洪水により、一部の企業で再びサプライチェーンが寸断されたため、10～12月期は ▲2.5% の小幅減少を余儀なくされている。なお、12月時点でサプライチェーンは概ね復旧したことから、12月の輸出は前月比1.6%の増加へ転じている。世界的に自動車に対する需要が拡大していることを踏まえれば、2012年1月以降も自動車セクターの挽回生産は続き、輸出も増加すると見込まれる。

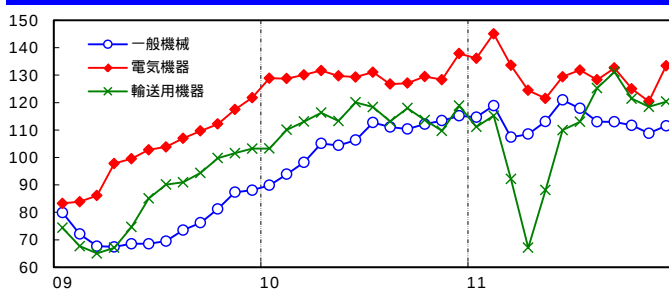
電気機器輸出は、東日本大震災による供給側の要因に加え、電子部品などに対する需要低迷も響き、2011年を通じて低調に推移した。4～6月期に前期比 ▲9.5% と落ち込んだ後、7～9月期のリバウンドも4.6%にとどまり、10～12月期はタイ大洪水の影響で再び ▲3.5% と減少へ転じている。但し、年末になって、漸く在庫調整に目処がつき、12月は生産と輸出が共に大幅に増加している。IT分野に対する需要は未だ回復途上のため、輸出の大幅増加は期待薄だが、在庫調整の終了により2012年前半に更なる落ち込みは回避される可能性が高い。

輸出総額(実質、前期比、%)



(出所) 財務省、日本銀行

実質輸出の品目別推移(2005年=100、季調値)



(出所) 財務省

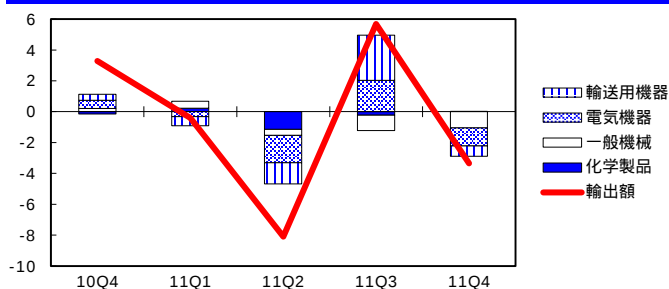
一般機械輸出は 2011 年終盤にかけて低調に推移した。1～3 月期から 7～9 月期までほぼ横ばいで推移した後、10～12 月期に前期比 ▲3.5% と明確に減少した。一般機械輸出の低迷の背景には、欧州ソブリン問題を受けた先行き不透明感の高まりにより、世界全体で設備投資先送りの動きが強まったことがある。但し、米国で製造業の設備投資意欲が回復へ転じており、またタイでは復興需要も見込まれるため、2012 年前半にかけて、一般機械輸出は幾分持ち直すと考えられる。

2. 対アジア 2010 年 31.1% → 2011 年 ▲1.3%

1～3 月期前期比 ▲0.4% → 4～6 月期 ▲8.1% → 7～9 月期 5.7% → 10～12 月期 ▲3.3%

アジア向け輸出は 2011 年に 1.3% 減少した。減少幅は、輸出総額より幾分大きい。目立つのは 4～6 月期の前期比 ▲8.1% もの大幅減少であり、日本とアジアの間における分業体制の深化が、東日本大震災に伴うサプライチェーン途絶により、他地域よりも深刻な輸出の減少となって現れた模様である。それは、対米国や対 EU では、4～6 月期に大きな落ち込みが見られない化学製品や電気機器（特に川上の電子部品）などの輸出が、アジア地域において大幅に減少している点から読み取ることができる。サプライチェーンの途絶により、日本における高機能の素材や電子部品などの生産が滞り、そうした生産財のアジア向け輸出が減少したのである。また、10～12 月期の輸出減少には、タイの大洪水によるサプライチェーン寸断も影響している。

対アジア(実質、前期比、%)



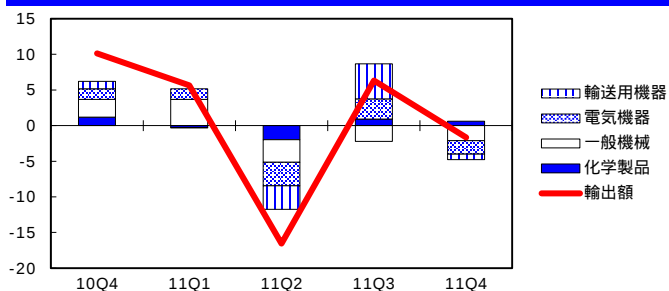
(出所)財務省、日本銀行

(1) 対中国 2010 年 30.6% → 2011 年 1.2%

1～3 月期前期比 5.7% → 4～6 月期 ▲16.5% → 7～9 月期 6.3% → 10～12 月期 ▲1.7%

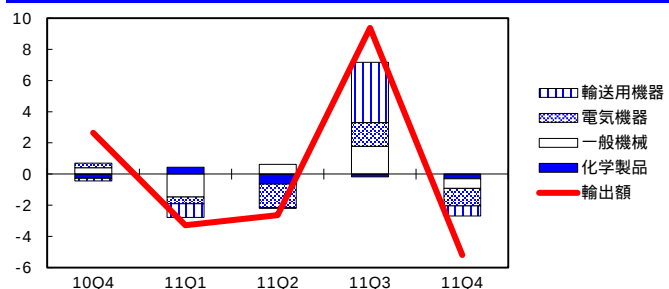
中国向け輸出は、2010 年の 30.6% 増に続き 2011 年も 1.2% 増と増勢を維持したものの、他地域同様に増加ペースは大きく鈍化した。前半に東日本大震災の影響を受けたほか、年末にかけては欧州ソブリン問題に伴う中国の対欧州輸出低迷を受けて、日本から中国への生産財輸出が減少した。また、中国の内需では、個人消費が底堅く推移する一方、固定資産投資抑制の動きが鮮明となっている。そうした投資抑制の動きを反映して、日本の中国向け輸出においても、資本財が主力の一般機械が 10～12 月期まで 3 四半期連続で減少している。

対中国(実質、前期比、%)



(出所)財務省、日本銀行

対ASEAN(実質、前期比、%)



(出所)財務省、日本銀行

(2) 対 ASEAN 2010 年 34.6% → 2011 年 0.7%

1～3 月期前期比 ▲3.3% → 4～6 月期 ▲2.6% →

7～9 月期 9.4% → 10～12 月期 ▲5.2%

ASEAN 向け輸出は 2010 年 34.6% 増加が、2011 年は 0.7% へ減速した。ASEAN 地域の内需は、大洪水に見舞われた 10～12 月期のタイを除き、総じて

底堅く推移した。しかし、日本企業の進出加速が、東日本大震災やタイ大洪水といった自然災害に伴うサプライチェーン途絶を受けて、2011 年は寧ろ輸出を押し下げる方向に寄与した模様である。

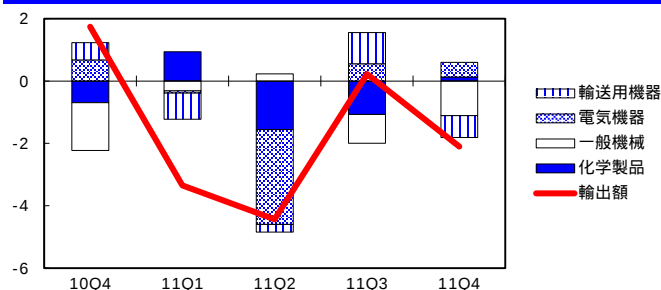
(3) 対 NIEs 2010 年 27.5% → 2011 年 ▲5.6%

1～3 月期前期比 ▲3.3% → 4～6 月期 ▲4.4% → 7～9 月期 0.2% → 10～12 月期 ▲2.1%

NIEs 向け輸出は 2011 年に ▲5.6% と大きく減少した。他地域向け輸出では確認できる 7～9 月期のリバウンドがほとんど見られないことが、NIEs 向け輸出の特徴であり、2011 年の減少率が 5% に達した理由でもある。内訳をみると、何より目立つのは、世界的な IT 分野の在庫調整と需要の低迷を反映した電気機器輸出の落ち込みである。4～6 月期に前期比 ▲9.8% と大幅に減少した後、7～9 月期は 1.9%、

10～12 月期も 1.6% と微増にとどまり、均してみれば底這いが続いている。こうした IT 分野の低迷は、同分野の設備投資抑制にも繋がっており、半導体製造装置やフラットパネル製造装置などを中心に一般機械輸出は 2011 年後半に大幅減少が続いた（7～9 月期前期比 ▲5.5%、10～12 月期 ▲7.0%）。

対NIEs(実質、前期比、%)



(出所)財務省、日本銀行

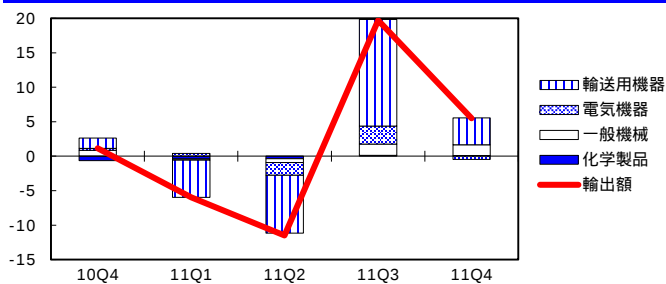
3. 対米国 2010 年 23.1% → 2011 年 ▲0.3%

1～3 月期前期比 ▲6.0% → 4～6 月期 ▲11.5% → 7～9 月期 19.7% → 10～12 月期 5.5%

米国向け輸出は、2011 年前半の落ち込みが響き、通年では ▲0.3% とほぼ横ばいにとどまったが、他地域向けに比べ、年後半の回復が顕著である。日本の米国向け輸出は自動車が過半を占めるが、その自動車輸出が 2011 年前半は、2010 年から続く日本車に対する評価低下に加え、東日本大震災による生産減少も響き、大きく落ち込んだ（1～3 月期前期比 ▲14.7%、4～6 月期 ▲25.1%）。一転、2011 年後半は

4～6 月期の落ち込みを補うべく挽回生産に加え、米国自動車市場全体の回復も寄与し、自動車輸出が大幅に増加している（7～9 月期 54.9%、10～12 月期 10.7%）。

対米国(実質、前期比、%)



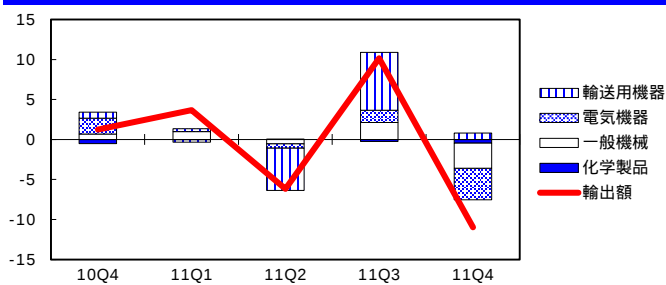
(出所)財務省、日本銀行

4. 対 EU 2010 年 16.5% → 2011 年 3.0%

1～3 月期前期比 3.7% → 4～6 月期 ▲6.2% → 7～9 月期 1.02% → 10～12 月期 ▲11.0%

EU 向け輸出は 2010 年 16.5% に続き 2011 年も 3.0% と増加した。欧州経済が低迷したにも関わらず、2011 年輸出額の増加は一見すると不可思議である。しかし、そもそも 2010 年までの回復が遅れていたことも加味すれば、EU 向け輸出は他地域向けに比べ強いとは言えない。日本からの輸出全体が 2010 年に 27.5% 増加したにも関わらず（対米

対EU(実質、前期比、%)



(出所)財務省、日本銀行

23.1%、対アジア 31.1%、EU 向けは 16.5%の伸びにとどまっていた。2011 年の EU 向け輸出で、目立つのは、10～12 月期の前期比 ▲11.0%もの急激な落ち込みである。ソブリン問題が広がりを見せ、また金融環境も大きく悪化したことで、欧州域内の需要が落ち込み、ひいては日本からの輸出減少にも繋がったと言える。加えて、ユーロ安による日本からの輸出採算悪化も影響しただろう。

5. 対中東 2010 年 12.6% → 2011 年 ▲9.5%

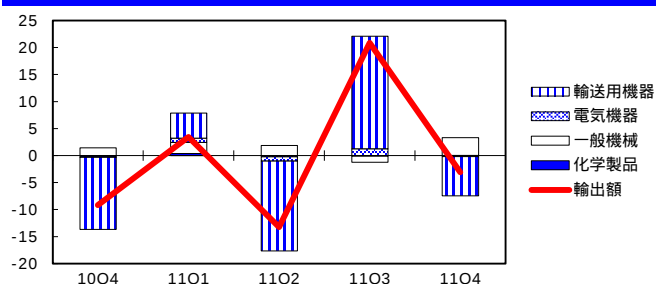
1～3 月期前期比 3.4%→4～6 月期 ▲13.3%→7～9 月期 20.9%→10～12 月期 ▲3.1%

6. 対ロシア 2010 年 138.5% → 2011 年 38.6%

1～3 月期前期比 31.6%→4～6 月期 ▲24.7%→7～9 月期 21.6%→10～12 月期 13.0%

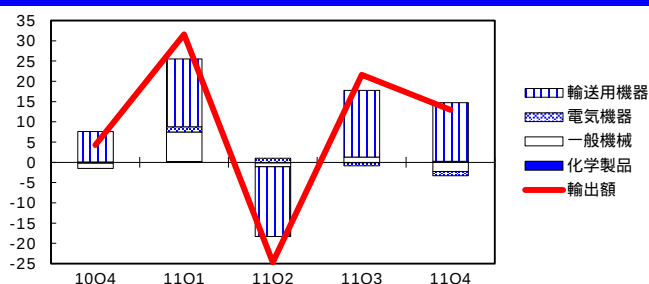
中東向けとロシア向け輸出は、いずれも過半を自動車³が占める。その自動車セクターが、東日本大震災に伴うサプライチェーン途絶の影響を強く受けたために、両地域向けの 2011 年輸出は激しく増減した。但し、2011 年トータルで見ると、両地域の成長率格差³を反映し、ロシア向けの伸びが中東向けを大きく上回っている。

対中東(実質、前期比、%)



(出所)財務省、日本銀行

対ロシア(実質、前期比、%)



(出所)財務省、日本銀行

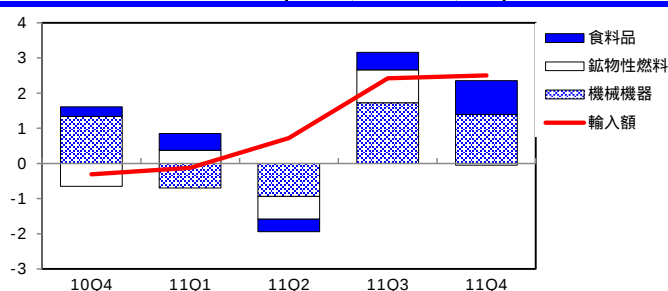
輸入動向 2010 年 12.0% → 2011 年 3.6%

1～3 月期前期比 ▲0.1%→4～6 月期 0.7%→7～9 月期 2.4%→10～12 月期 2.5%

最後に、日本の輸入動向を実質ベースで確認する。日本の輸入総額は 2011 年に名目ベースで 12.0%増加したが、実質ベースでは 3.6%の増加にとどまった。原油などを中心に輸入デフレーターが 8.1% (2010 年 5.3%) に伸びを高めた影響が大きい。円高がもたらす輸入価格の抑制効果を、商品価格の上昇が上回った。

実質ベースの四半期推移をみると、日本の輸入は大震災以降、10～12 月期まで 3 四半期連続で増加している。4～6 月期は東日本大震災に伴う工場や製油所の被災により、機械機器や鉱物性燃料の輸入が大幅に減少したものの、国内品を代替させるべく繊維製品などの輸入が膨らんだため、輸入全体では微増となった。7～9 月期は、サプライチェーンの回復を受けて代替輸入が縮小する一方、機械機器や鉱物性燃料の輸入は回復へ転じ、輸入全体では 2.4%増に伸びを高めている。10～12 月期も、機械機器の輸入

輸入総額(実質、前期比、%)



(出所)財務省、日本銀行

³ IMF の 2012 年 1 月 WEO Update では、中東地域 (MENA) の成長率が 2010 年 4.3%から 2011 年は 3.1%へ低下する一方、ロシアは 2010 年 4.0%に続き 2011 年も 4.1%成長を確保したと見込まれている。

拡大が続いた。

2011 年の輸入動向で特徴的なのは、食料品、鉱物性燃料、機械機器の輸入拡大である。食料品輸入については放射性物質への懸念や国内出荷停止を補うべく、輸入拡大と考えられる。また、鉱物性燃料は、全体では 2011 年に 0.1% の微増だが、これはエコカーの普及や車離れを受けてガソリン需要が低迷、また製鉄向けなどを中心に石炭の輸入も減少する一方、原発停止を受けて発電用の重油や LNG などが膨らんだためである⁴。両者の増減が相殺し合って、鉱物性燃料全体の輸入は実質ベースでは大きく増加しなかった（名目ベースでは価格上昇を受けて 25.2% 増加）。機械機器の輸入増加については、円高に伴う輸入品の価格競争力向上が寄与したほか、東日本大震災に伴う国内生産の海外生産及び輸入品での代替が一部で恒久化した影響もあると考えられる。

⁴ 数量ベースでみると、2011 年に原油及び粗油の輸入は 2.7% 減少、石炭も 5.1% 減少したが、LNG は 12.2% も増加している。